

令和5年度第20回庁議提案 審議・報告・その他

提出日：令和6年1月25日

担当部・課：復興企画部政策企画課〔内線4216〕

① 件名		
石巻圏域定住自立圏共生ビジョンの変更について		
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）		
【背景】 石巻圏域の将来像「住民が住むことに誇りを持ち、持続・発展する石巻圏域定住自立圏の形成」に向け、東松島市、女川町と締結した定住自立圏形成に関する協定に基づき、二市一町が連携して推進する具体的な取組を示すため、令和4年10月に「石巻圏域定住自立圏共生ビジョン」を策定した。		
【目的】 同ビジョンに掲げた具体的な取組の進捗状況等を踏まえ、記載内容を変更するもの。		
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性		
【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕】 第6章 市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち 第2節 持続可能な行財政運営の推進 6 広域連携体制を強化する		
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）		
令和 4年 6月	石巻圏域定住自立圏構想中心市宣言の変更	
7月	定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更する協定の締結	
10月	石巻圏域定住自立圏共生ビジョン策定	
令和 5年 6月	石巻圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会開催	
7月	石巻圏域定住自立圏構想推進会議各WG開催	
令和 6年 1月	石巻圏域定住自立圏形成推進会議及び同調整部会開催	
⑤ 主な内容		
以下の内容について、変更するもの。 第3章 定住自立圏形成に向けた具体的な取組 【1 生活機能の強化に係る政策分野】 2 教育		
連携項目	現行	変更後
(3) 学校適応指導教室に関する連携	【事業名】 石巻市適応指導教室運営事業	石巻市適応指導教室情報連携事業
	【年次計画】 対象児童生徒の学校生活復帰に向けたけやき教室運営・活用 令和4年度～令和8年度	対象児童生徒の学校生活復帰に向けたけやき教室運営・活用 令和4年度
	けやき教室の活用促進に向けた周知活動 令和4年度～令和8年度	けやき教室の活用促進に向けた周知活動 令和4年度
	【事業費】 R5年度以降の事業費992千円	具体的な事務事業に、「情報交換会の開催」「令和5年度～令和8年度」を追加。 R5年度以降の事業費0千円
【連携市町の役割】 ・けやき教室を拠点とした指導を	(石巻市) ・石巻市学びサポートセンターを	

	行い、対象児童生徒の学校生活復帰に取り組む。 ・施設の業務内容に関する周知活動を実施し、けやき教室の活用促進を図る。	拠点とした指導を行い、対象児童生徒の学校生活復帰に取り組む。 ・施設の業務内容に関する情報交換会を実施し、より効果的な事業を展開する。
	【変更理由】 各市町で不登校児童生徒等に対する教育支援機能を強化したことにより、適応指導教室の相互利用から、不登校児童生徒等への対応の連携に事業の方向性を見直すこととしたため。	(東松島市、女川町) ・東松島市教育支援センター「ひがまつBASE」及び女川町子どもの心のケアハウスを拠点とした指導を行い、対象児童生徒の学校生活復帰に取り組む。 ・施設の業務内容に関する情報交換会を実施し、より効果的な事業を展開する。

【Ⅱ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野】

1 地域公共交通

連携項目	現行	変更後
(2) 鉄道の整備促進に係る要望活動の実施	【事業内容】 古川・女川間鉄道整備促進期成同盟会 【変更理由】 期成同盟会の名称に変更が生じたため。	古川・女川間鉄道整備及び利用促進期成同盟会

4 移住定住

連携項目	現行	変更後
(1) 移住定住の推進	【5年後の目標値(令和8年度)】 圏域移住定住者数 150人 【変更理由】 令和4年度現状値が5年後の目標値(令和8年度)を上回ったため。	圏域移住定住者数 240人

⑥ 実施した場合の影響・効果(財源措置及び複数年のコスト計算を含む。)

【影響・効果】

定住自立圏共生ビジョンに掲げた具体的な取組の進行管理を行い、必要な変更を行いながら、連携した取組を進めることで、魅力あふれる定住自立圏の形成が図られる。

【市財政への負担】 なし

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

県内の取組状況

大崎定住自立圏(中心市:大崎市)共生ビジョン

令和 4年 3月 第3次大崎定住自立圏共生ビジョン策定

11月 第3次大崎定住自立圏共生ビジョン第1回変更

令和 5年12月 第3次大崎定住自立圏共生ビジョン第2回変更

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

令和6年 2月 石巻圏域定住自立圏共生ビジョンの変更・公表

⑨ その他